

レンゴー

アニュアルレポート

2021年3月期

2021

Annual Report 2021

パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

CONTENTS

トップメッセージ	03	役員紹介	15
連結財務ハイライト	07	財務セクション	16
市場データ	08	会社情報	52
事業の概況	09		

グループネットワーク

国内事業所
<https://www.rengo.co.jp/company/network/direct/index.html>

国内グループ企業
製紙
<https://www.rengo.co.jp/company/network/group1.html>
段ボール
<https://www.rengo.co.jp/company/network/group2.html>
紙器
<https://www.rengo.co.jp/company/network/group3.html>

軟包装
<https://www.rengo.co.jp/company/network/group4.html>
重包装
<https://www.rengo.co.jp/company/network/group5.html>
その他
<https://www.rengo.co.jp/company/network/group6.html>

海外グループ企業
<https://www.rengo.co.jp/company/network/foreign.html>

編集方針

当社グループの事業活動ならびに財務情報をわかりやすくまとめています。最新の活動を中心に、経営陣のメッセージ、製品や研究、生産などの活動内容や当社を取り巻く環境について紹介しています。

なお、当社の地球環境保全や社会的側面の考え方、取組み・実績につきましては、「サステナビリティレポート」をご覧ください。

免責事項

本誌には、当社グループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、将来における実現を保証するものではありません。

レンゴの情報開示メディア

- 当社では、Webサイトおよび冊子を通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に提供しています。
- 「アニュアルレポート」では、株主・投資家の皆様に向けて、当社の財務状況を中心とした情報を掲載しています。
- 「サステナビリティレポート」では、全てのステークホルダーに向けて、当社のCSR活動に関する詳細情報を掲載しています。



レンゴ Webサイト

<https://www.rengo.co.jp>

企業活動にかかわるさまざまな情報を適正に開示します。





**Webサイト
(株主・投資家情報)**

<https://www.rengo.co.jp/financial/index.html>





コーポレート・ガバナンス

<https://www.rengo.co.jp/sustainability/governance/corporategovernance/index.html>





アニュアルレポート

<https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html>





**Webサイト
(サステナビリティ)**

<https://www.rengo.co.jp/sustainability/index.html>





**サステナビリティ
レポート**

<https://www.rengo.co.jp/sustainability/info/report/2021/index.html>



パッケージプロバイダー



「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」
=GPIレンゴ

パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

どんなに素晴らしい商品も、それを包むパッケージがなければ、その価値を世の中に届けることはできません。

だからこそ、その進化は毎日を未来を変える大きな可能性を秘めています。

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴのつくり出す多彩なパッケージング・ソリューションの全てが、物流と暮らしの豊かさを支え、そのイノベーションは社会的課題の解決へとつながっています。

単に製品を供給するだけのサプライヤーではなく、自ら未来をデザインし、新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対し、総合的なソリューションでお応えします。



代表取締役会長兼CEO

大坪 清

代表取締役社長兼COO

川本 洋祐

困難な局面を乗り越え 世界でベストワンの 総合包装企業集団を 目指す

レンゴーグループは、1909年の創業以来、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りを持ち、常に業界をリードしてまいりました。現在、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン（六角形）経営を展開しており、国内外で多様なパッケージング・ソリューションを提案しています。

“Less is more.”を事業活動のキーワードに、より少ない資源で大きな価値を生む、人にも、環境にも優しい、革新的なパッケージを創出し続けています。また、高い倫理観と公正な経営姿勢のもと、経営資源を効率的に活用し、収益力の向上と企業価値の極大化に努めています。

2021年3月期の業績総括

世界的な景気低迷の影響から 回復へと向かう

2021年3月期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、社会経済活動が大幅に抑制され、極めて厳しい状況となりました。一方で、政府の大規模な経済対策や世界各国の積極的な政策効果により、期間後半には、鉱工業生産、輸出を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような中、当期の売上高は680,714百万円（前期比99.6%）、営業利益は39,939百万円（同96.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,599百万円（同102.9%）となりました。

板紙・紙加工関連事業につきましては、食品や通販・宅配向けなどの需要に底堅さはみられるものの、景気悪化の影響により減収減益となりました。軟包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことに加え、食品向け需要が増加したことなどにより、増収増益となりました。重包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことや固定費の削減により、増収増益となりました。海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気低迷の影響を受け、減益となりました。

コロナ禍のもとでの取り組み

サポーティングインダストリーとしての 供給責任を果たす

当社グループは、2020年4月に「レンゴーグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下において、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として感染拡大防止に最大限努めるとともに、生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たしています。あわせて、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでいます。

国内での戦略・取り組み

グループ経営の推進により サプライチェーンの強化を図る

当期においては、2020年10月、軟包装事業のさらなる拡充を図るため、サン・トックス株式会社（東京都台東区）の

株式を追加取得し子会社化したほか、2021年3月、株式会社金羊社（東京都大田区）の株式を取得して子会社化しメディアパッケージ分野にも事業展開しました。また同月には、段ボール製品供給体制の充実を図るため、関東地区においてはレンゴー・トッパンコンテナー株式会社（埼玉県川口市）を完全子会社化（新社名：RGコンテナー株式会社）し、四国地区では株式会社サンコーが徳島県阿波市に新本社工場を竣工しました。さらに、製紙および重包装事業の原材料であるクラフトパルプ、クラフト紙の製造事業に進出しサプライチェーンの川上の付加価値を取り込むことを目的として、会社更生手続中の大興製紙株式会社（静岡県富士市）の事業再生支援に関する合意書を同社と締結しました。

海外での戦略・取り組み

成長市場における業容拡大を通じ 真のグローバル化に挑戦する

海外におきましては、2020年10月、SCGパッケージング社（タイ）の子会社でフィリピンにおける段ボール原紙の製造・販売会社であるユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社に資本参加し、同国での段ボール原紙事業に参入しました。また同月、トライウォール社（香港）がメキシコの重量物包装資材の製造・販売会社であるティム・メキシコ社を子会社化し、同国において重量物包装事業の拡大を図りました。さらに、12月には、タイ・コンテナーズ・グループ社がベトナムの段ボール・紙器メーカーであるビエンホア・パッケージング社（SOVI）を子会社化し、同国における生産拠点を拡充しました。

Ⅰ グループ企業の動き

国内

2020年	10月	サン・トックス株式会社を子会社化
2021年	1月	樽谷包装産業株式会社とタルタニバック株式会社が合併
	2月	セッツカートン株式会社と共栄ダンボール株式会社の再編
	3月	山陽自動車運送株式会社広島支店リニューアル竣工
		株式会社金羊社を子会社化
		RGコンテナー株式会社を完全子会社化
		株式会社サンコー新本社工場竣工
		大興製紙株式会社の事業再生支援に関する合意書を締結

海外

2020年	10月	フィリピンにおける段ボール原紙の製造・販売会社ユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社に資本参加
		トライウォール社がメキシコにおける重量物包装資材メーカーのティム・メキシコ社を子会社化
	12月	タイ・コンテナーズ・グループ社がベトナムにおける段ボール・紙器メーカーのビエンホア・パッケージング社（SOVI）を子会社化

環境・社会の取組み

気候変動対策を加速させ 持続可能な社会づくりに貢献する

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、事業活動に伴う環境負荷の低減に全力をあげて取り組んでいます。2021年4月には、環境に関する中長期目標として、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦することを掲げた「レンゴーグループ環境アクション2050」および2030年度までの「エコチャレンジ2030」を策定するとともに、「レンゴーグループ環境憲章」を改定しました。

政府が温室効果ガスの削減目標を引き上げるなど気候変動への対応の緊急性が増しており、当社も取組みを一段と加速させてまいります。

持続可能な開発への社会的要求に応え プラスチックごみ低減に取り組む

また、当社は世界的な課題であるプラスチックごみの低減につながる製品・技術開発に取り組んでいます。当期においては、2020年11月、武生工場で生産するセロファンや紙をベースにしたパッケージング材料の新シリーズ「REBIOS®」を開発しました。植物由来のセロファンや紙を活用することにより、高いバイオマス度と生分解性を有し、今後、幅広く使用されることが期待されます。なお、当社のセルロース関連製品であるセロファンおよびビスコパール®は、土中に比べ微生物が少ない海中での生分解性を証明する国際認証「OK biodegradable MARINE」を取得しました。現在は、当社が有するセロファン製造技術を応用し、100%天然木材パルプを原料とした機能性素材であるセルロースナノファイバーやマイクロセルロースビーズの事業化に向けた開発も進めており、セルロースナノファイバーについては製造実証設備の導入、マイクロセルロースビーズについては年間120トンの生産設備の稼働を予定しています。

これら製品開発のほか、2020年6月、当社は、プラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、

使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパン(東京都港区)を設立し事業を開始しました。

当社グループは事業活動における環境負荷のさらなる低減および環境に配慮した製品の供給を通じて、これからも持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Ⅰ「REBIOS(レビオス)」を開発

2020年11月、武生工場で生産するセロファンや紙をベースにしたパッケージング材料の新シリーズ「REBIOS」を開発しました。「REBIOS」は、植物由来のセロファンや紙を最大限に活用することにより、高いバイオマス度と生分解性を有します。また、生分解性樹脂との複合によりヒートシール性や防湿性も付与され、食品、日用品、衣類、衛生材料などのパッケージとして、幅広く使用されることが期待されます。



ダイバーシティ & インクルージョンの 推進により企業価値向上を図る

当社は、持続可能な社会の実現に向け、その推進力となるイノベーションを生み出す創造性の源として働く者一人ひとりの価値を尊重し、性別、年齢、障がい、国籍などを問わず、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに積極的に取り組んできました。

特に、女性の活躍は当社の企業価値のさらなる向上に不可欠と考え、2014年4月に女性活躍推進室を設置し、女性の採用促進と職域拡大に注力してきました。こうした取組みが評価され、当社は、2016年5月に厚生労働大臣より「えるぼし」(認定段階2)を受けましたが、当期においては、さらに1段階上(認定段階3)の評価を受けました。また、2021年3月、これまでの取組みを一層強化することを視野に、2021年4月から2026年3月までの「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定しました。

引き続き、働き方改革をより一層加速させ、従業員一人ひとりの意欲・能力の向上を図ってまいります。

Ⅰ「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定

計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日(5年間)

行動計画に掲げた目標

- 1 総合職女性採用比率を3割以上とする
- 2 業務職女性採用比率を2割以上とする
- 3 女性管理職数を1.5倍以上とする
- 4 男性の育児休業取得率を8割以上とする

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

コロナ時代の新たな日常の中で CyberとPhysicalの調和を追求する

当社グループは、最新のデジタル技術を活用し、製造・物流・営業・管理の各方面で、業務の効率化、新たな付加価値の創造、働き方改革への対応を進めています。2020年4月に設置した、代表取締役社長を委員長とする「DX推進検討委員会」のもと、デジタル化を通じた事業プロセスの進化を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化やDX人材育成にも取り組んでいます。

「コロナ時代の新たな日常」の中でもビジネスを円滑に進めるため、5Gなどの最先端情報通信技術も活用しつつ、膨大なデータとそれを扱う人間とが調和したCPS(Cyber-Physical System)の構築を図ってまいります。

今後の持続的な発展のために

全てのステークホルダーの信頼に応える ゼネラル・パッケージング・インダストリーへ

当社グループは、2020年4月、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指して、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、新経営体制のもと、新たな一歩を踏み出しました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により依然として厳しい状況にあります。今後はワクチン

接種をはじめとする感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、政府や世界各国の各種政策効果も相まって、持ち直しの動きが続いていくものと思われます。

こうした状況の中、当社グループは全てのコア事業がヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性を確立するとともに、GPIレンゴーの持続的な発展のために、さらなるガバナンスの強化と収益の拡大を図ってまいります。また、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えることができる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値の向上を図るための活動を積極的に推進しつつ、国際的な統一目標であるSDGs(持続可能な開発目標)を見据え、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

引き続き、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、ご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

Ⅰ “Less is more.”

“Less is more.”

レンゴーが考える
パッケージング・イノベーションの基本です。

“Less energy consumption”

エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”

二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with more value-added”

より付加価値の高い高品質な製品づくり

“Less is more.”とは、レンゴーグループの事業活動のキーワードです。より少ない資源で大きな価値を生む。それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりにも貢献するという、当社グループがその事業活動において目指す姿勢そのものです。これからも、“Less is more.”を念頭に、パッケージングの進化を最先端でリードするとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

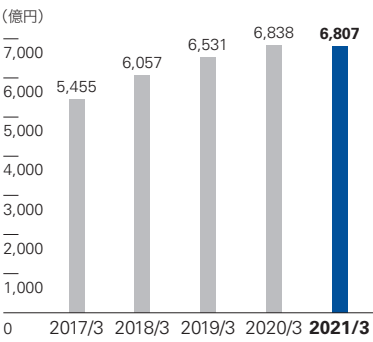
連結財務ハイライト

	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期/ 2020年3月期	2021年3月期
年間	(百万円)	(百万円)	対前年増減率(%)	(千米ドル ^{※1})
売上高	¥ 680,714	¥ 683,780	(0.4)	\$ 6,188,309
営業利益	39,939	41,228	(3.1)	363,082
親会社株主に帰属する当期純利益	28,600	27,790	2.9	260,000
減価償却費	38,115	35,076	8.7	346,500
設備投資	47,143	38,700	21.8	428,573
EBITDA	80,014	77,662	3.0	727,400
期末	(百万円)	(百万円)	対前年増減率(%)	(千米ドル)
総資産	¥ 869,992	¥ 820,109	6.1	\$ 7,909,018
有利子負債	330,645	323,614	2.2	3,005,864
純資産	324,463	288,820	12.3	2,949,664
1株当たり数値	(円)	(円)	対前年増減額(円)	(米ドル)
当期純利益(基本)	¥ 115.51	¥ 112.24	¥ 3.27	\$ 1.05
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	—	—
年間配当額	24.00	20.00	4.00	0.22
純資産 ^{※2}	1,265.53	1,123.86	141.67	11.50

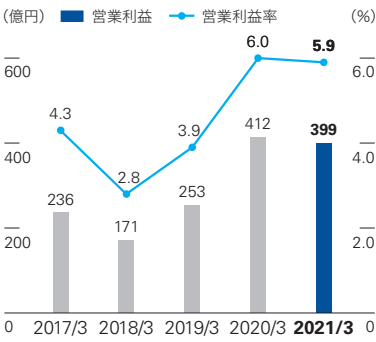
※1 米ドル金額は、便宜上2021年3月31日現在の為替レート1米ドル=110円で換算しています。

※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

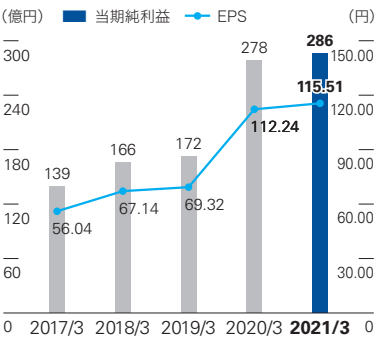
売上高



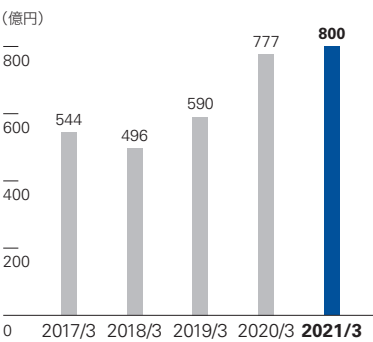
営業利益・営業利益率



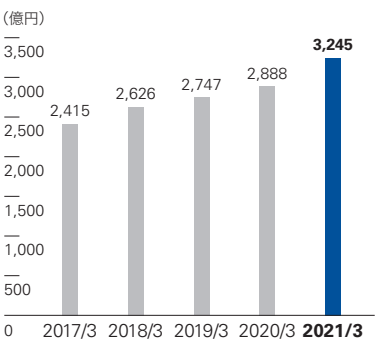
親会社株主に帰属する当期純利益・EPS



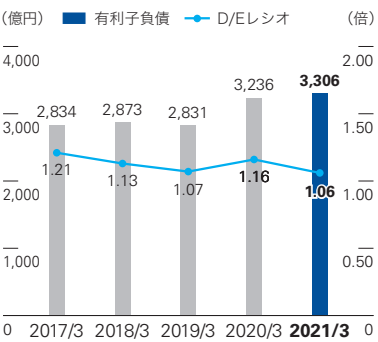
EBITDA



純資産

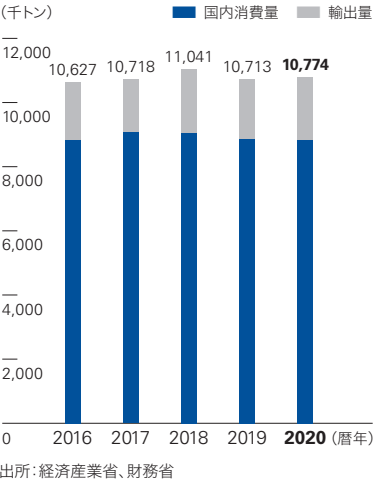


有利子負債・D/Eレシオ



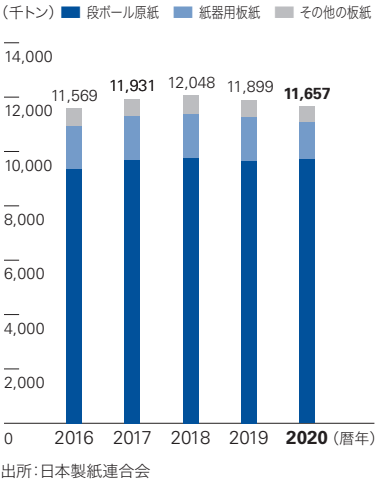
市場データ

段ボール古紙国内消費量・輸出量



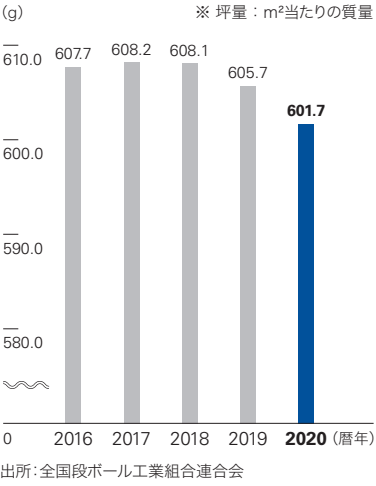
出所：経済産業省、財務省

板紙国内生産量



出所：日本製紙連合会

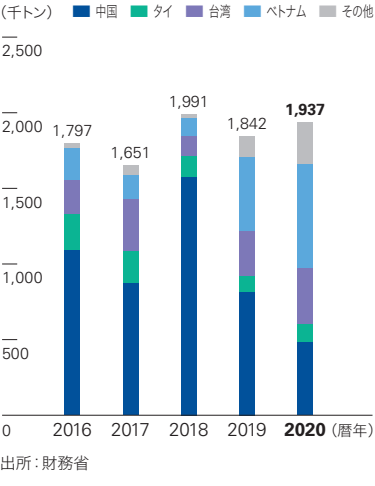
段ボール平均坪量[※]



※ 坪量：m²当たりの質量

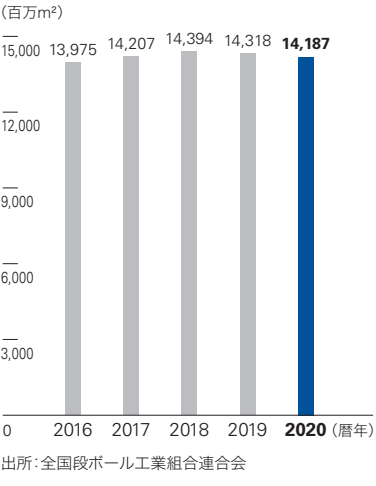
出所：全国段ボール工業組合連合会

段ボール古紙国別輸出量



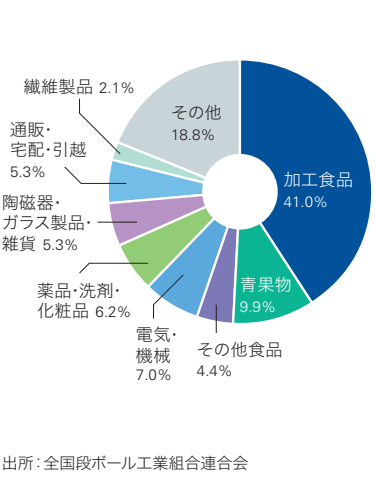
出所：財務省

段ボール国内生産量



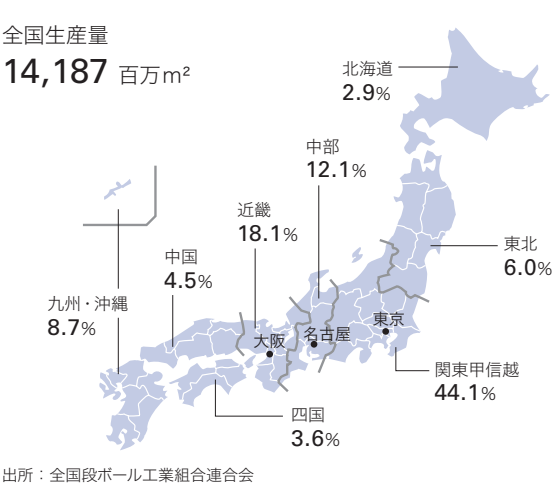
出所：全国段ボール工業組合連合会

段ボール需要部門別出荷構成比率(2020年)



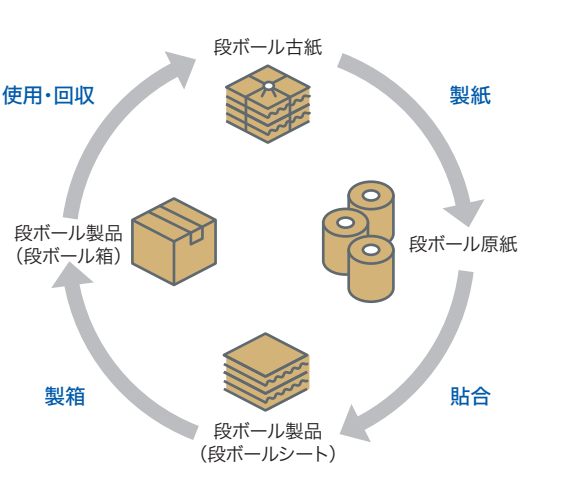
出所：全国段ボール工業組合連合会

段ボール地域別生産構成比率(2020年)



出所：全国段ボール工業組合連合会

段ボールのリサイクルフロー



板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社、大阪製紙株式会社が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されています。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセッツカートン株式会社などが各社独自に行っています。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パックなどに使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。

主な製品

製紙	・ 段ボール原紙 ・ 紙管原紙	・ 白板紙 ・ チップボール
段ボール	・ 段ボール	・ 段ボール箱
紙器	・ 一般パッケージ ・ マルチパック	・ ギフトパッケージ

市場環境と営業成績

板紙業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気悪化の影響により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界においては、巣ごもり需要により食品や通販・宅配向けは堅調に推移したものの、幅広い分野で消費が低迷し、生産量は前年を下回りました。紙器業界においては、食品や薬品の個人向けなどが伸長しましたが、オフィスやインバウンド需要の減少などにより、生産量は前年並みとなりました。

このような状況のもと、当社グループについても同様に、

食品や通販・宅配向けなどの需要に底堅さはみられるものの、景気悪化の影響により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は432,712百万円(前期比96.2%)、営業利益は28,381百万円(同93.9%)となりました。

当社グループの板紙製品については、景気悪化の影響により、生産量は2,412千t(同96.9%)となりました。段ボール製品については、消費の低迷はありましたが、生産量は段ボール4,235百万㎡(同98.9%)、段ボール箱3,489百万㎡(同100.0%)となりました。

取組みと施策

製紙事業については、2018年3月に淀川工場を閉鎖し、当社グループの段ボール原紙生産拠点を5つに集約して生産体制を再構築しました。引き続き、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでいます。

段ボール事業については、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めています。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」に積極的に取り組み、競争力向上に努めています。流通現場における業務効率化に

研究開発活動

段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、Δ(デルタ)フルート段ボール、段ボール貼合接着剤を中心とした自動化による労力削減、品質向上および省エネ技術の開発、デジタル印刷適性向上のための

塗工剤の開発等、品質向上、生産性向上、省エネ・省資源、コストダウンならびに製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしています。

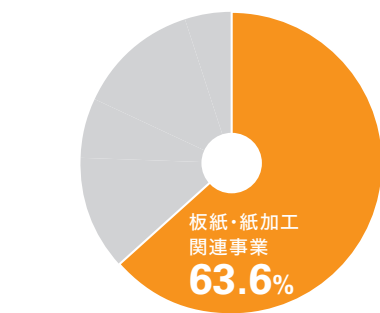
段ボール箱



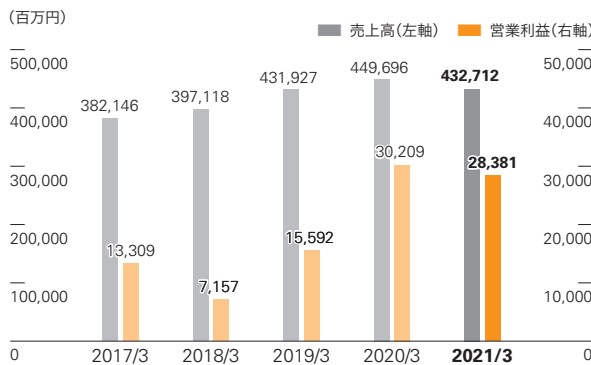
段ボール原紙



セグメント売上高構成比 2021年3月期



売上高・営業利益(連結消去後)



製品紹介(段ボール)

RSDP

レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)は、開封・陳列作業の軽減や販売促進など、流通現場における業務効率化に貢献する段ボール箱です。当社は2020年10月、公益社団法人日本包装技術協会主催「第44回木下賞」において、同製品の開発で「包装技術賞」を受賞しました。

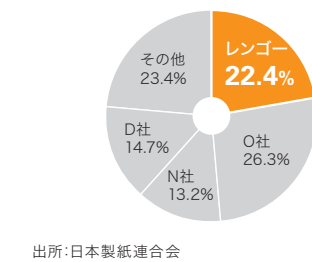


デジパケ

段ボール原紙や白板紙などに直接インクジェットプリントする印刷方式(プレプリント・デジタル印刷)を採用。高精細な印刷に適していることに加え、印版が不要で小ロットにも適しています。

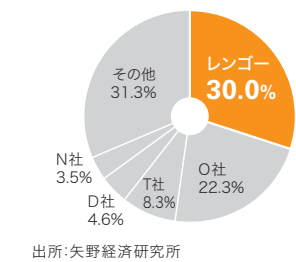


主要メーカーグループ別国内原紙市場シェア 2020年(暦年)



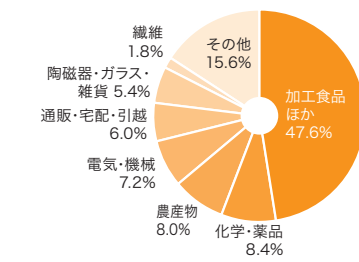
出所:日本製紙連合会

主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア 2019年度

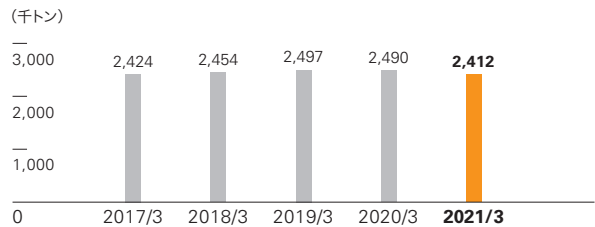


出所:矢野経済研究所

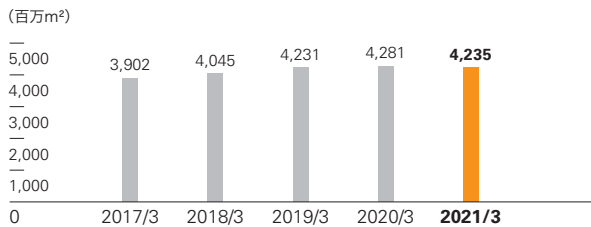
当社の段ボール箱分野別販売構成(国内連結) 2020年度



板紙生産量(国内連結)



段ボール生産量(国内連結)





軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社が行っており、当社も販売事業のみ行っています。なお、プラスチックフィルムの製造・販売事業は、サン・トックス株式会社が行っています。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っています。

主な製品

フィルム包装

平袋、ガゼット袋、ピロー袋、スタンディングパウチ、チャック付きパウチなど、商品のニーズに合わせた幅広いラインアップを提供しています。

環境対応フィルム

植物由来の原材料を配合し、CO₂の削減に寄与するサン・トックスの環境対応フィルムは、透明性に優れ、食品にも使用できる安全なフィルムです。

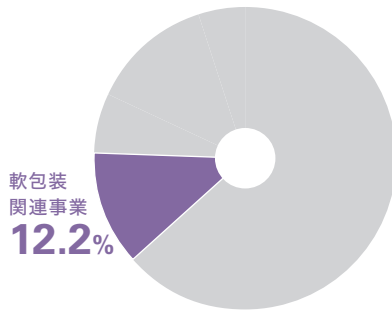
セロファン

木材パルプを原料として、焼却しても有害ガスの発生がなく、土中や海水中で分解するなど、環境に優しい透明フィルムです。医薬品、食品などの包装に適しています。

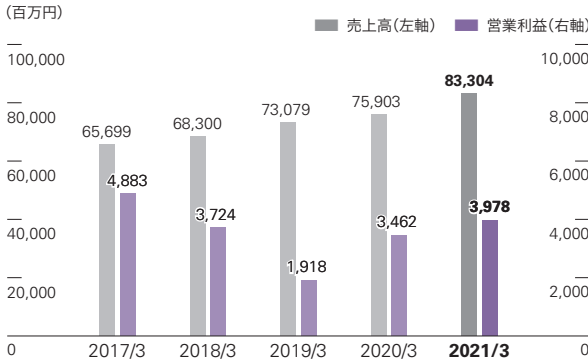
海洋生分解性を証明する「OK biodegradable MARINE」(2021年4月認証取得)



セグメント売上高構成比 2021年3月期



売上高・営業利益（連結消去後）



市場環境と営業成績

軟包装業界においては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする堅調な需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

当社グループについては、連結子会社が増加したことに加え、食品向け需要が増加したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は83,304百万円（前期比109.7%）、営業利益は3,978百万円（同114.9%）となりました。

研究開発活動

当社において、飲料用ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルを展開しており、バリアブル印刷や環境対応ラベルなど多様化するニーズに対応した研究開発を進めています。また、世界的レベルの課題である海洋プラスチックごみ問題に対応するため、当社で生産しているセロファンを有効活用した商品のラインアップを充実させ、拡販に向けて取り組んでいます。

サン・トックス株式会社においては、コンビニエンス

取組みと施策

朋和産業株式会社を中心に、お客様の要望にお応えできる高機能な製品を最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っています。

常に新しい用途を模索し、軟包装の基本機能を果たすだけでなく、商品価値のさらなる向上に取り組んでいます。

ストアで販売されているおにぎり、サンドイッチ、菓子パンや青果物等の食品包装に使用される二軸延伸ポリプロピレンフィルム製品および無延伸ポリオレフィンフィルム製品の開発を行っています。環境面からニーズの高まる化石原料由来プラスチックの減容化に向けて、フィルム薄膜化やバイオマス原料を使用したバイオマスフィルム製品の開発を推進するとともに、新規アイテムについて顧客との連携を密にし、継続的に市場投入しています。



重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社などが行っています。

主な製品

重包装袋

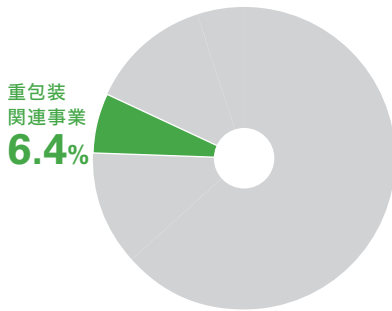
- ・フレキシブルコンテナ
飼料、食品、工業原料、樹脂、農産物向け
- ・ポリエチレン重袋
肥料、化学品、合成樹脂向け
- ・クラフト紙袋
石油化学製品、小麦粉、工業薬品、砂糖、塩、米麦向け

樹脂加工品

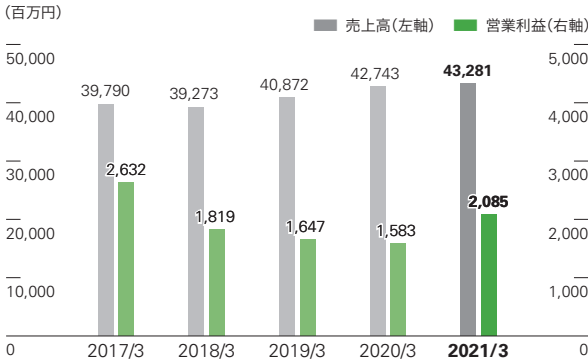
- ・ラミネート製品
電子部品用、OA機器用、建築材料用、電材用、食品用
- ・クロスラミネート
建設資材、農業資材、梱包資材
- ・工業樹脂
OA機器部品、医療用接着剤、医療用フィルム、音響機器、建築材料
- ・ネット資材
農業用、産業用、漁業用、スポーツ用、家庭園芸用



セグメント売上高構成比 2021年3月期



売上高・営業利益（連結消去後）



市場環境と営業成績

重包装業界においては、住宅や自動車、鉄鋼関連の需要減退を受けて、生産量は前年を下回りました。

当社グループについては、連結子会社が増加したことや固定費の削減により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は43,281百万円（前期比101.3%）、営業利益は2,085百万円（同131.7%）となりました。

研究開発活動

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品、ノンソルラミネート製品および重包装製品の開発を行っています。

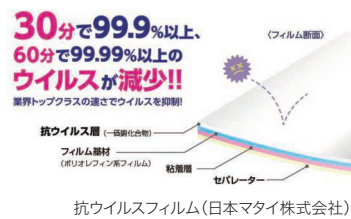
ノンソルラミネート製品および重包装製品については、環境問題に対応した生分解性プラスチックやバイオマスプラスチックによる軽包装材料、重袋製品ならびに景観対策につながる環境配慮型防草シートなどの開発活動を強化しています。

また、機能性フィルムおよび樹脂加工品においては、抗ウイルスフィルムや加飾成型品をターゲットとしたシート

取組みと施策

日本マタイ株式会社を中心に、当社グループにおける相乗効果を追求すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるため、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいます。

の開発品を上市し、さらなる高付加価値製品群の拡充や、それを応用したその他機能製品の開発活動を強化しています。さらに電子部品搬送用包装材では国内トップシェアを維持し、さらなる発展を見据えた新製品開発および品質改良も進めています。



抗ウイルスフィルム(日本マタイ株式会社)



海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社など、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司など、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司など、重包装製品はトライウォール社など、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っています。

トライウォールグループ

当社グループでは、2016年10月に当社子会社となったトライウォール社と、同社が2019年8月に子会社化したトライコー社およびグットマン社が、重量物段ボール事業をグローバルに展開しています。

重量物段ボールは、従来の木箱にはない扱いやすさに加え、環境への負荷が小さいことから、OA機器や自動車部品用などで幅広く活用されており、当社グループ海外事業の成長をけん引しています。



市場環境と営業成績

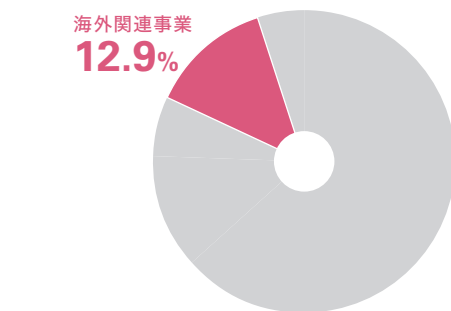
海外関連事業については、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気低迷の影響を受け、減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は87,849百万円（前期比109.2%）、営業利益は3,329百万円（同99.3%）となりました。

なお、持分法適用関連会社も含めた海外におけるグループ全体の板紙生産量は792千トン、段ボール生産量は1,925百万㎡となりました。

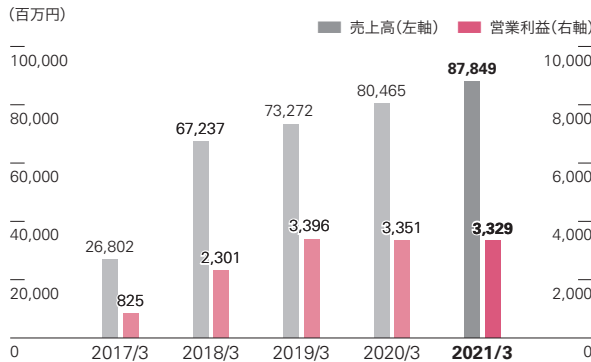
グローバル・ネットワーク

経済社会のグローバル化がますます進展する中、レンゴーグループは、海外でもパッケージング・ソリューションのネットワークを広げています。

セグメント売上高構成比 2021年3月期



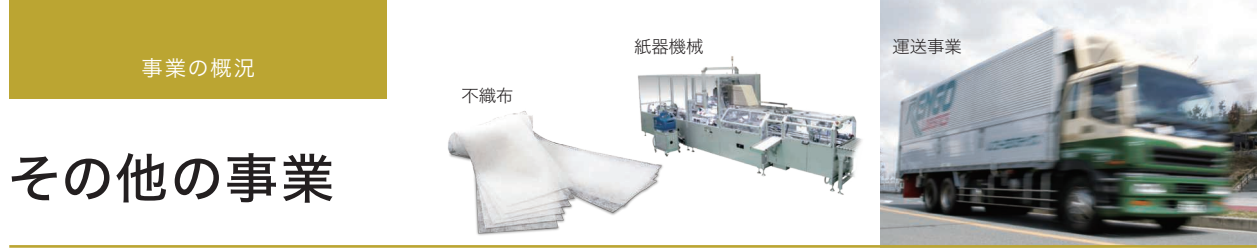
売上高・営業利益（連結消去後）



取組みと施策

海外事業については、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも積極的に取り組んでいます。中国・東南アジアでの事業展開を強化するとともに、当社グループが近年まで未進出であった欧州や北米等の地域についても、トライウォールグループを通じて新しい展開を推進しています。

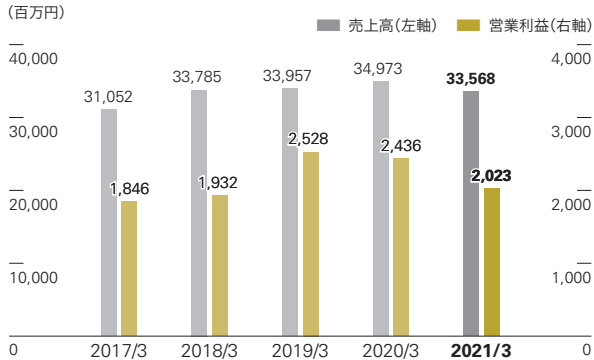
レンゴーグループの海外拠点数



その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社などが行っています。紙器機械については、当社も販売事業のみ行っています。運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社などが行っています。

売上高・営業利益（連結消去後）



市場環境と営業成績

その他の事業については、貨物量減少に伴う運送事業の採算悪化等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,568百万円（前期比96.0%）、営業利益は2,023百万円（同83.0%）となりました。

事業展開トピックス | グループ企業の動き

株式会社金羊社の子会社化

2021年3月、株式会社金羊社を子会社化しました。メディアパッケージ分野における事業展開を推進するとともに、軟包装およびSP事業の一層の拡充を図ってまいります。



株式会社金羊社本社

会社概要

本社所在地 東京都大田区鶴の木2-8-4
工場 御殿場工場 宇都宮工場 大宮工場
代表者 代表取締役会長兼社長 浅野 健
資本金 100百万円
売上高 6,258百万円(2021年3月期)
従業員数 283名

株式会社サンコー新本社工場竣工

2021年3月、株式会社サンコーは、徳島県阿波市に新本社工場を建設し、竣工しました。四国地区における当社グループ段ボール製品供給体制のさらなる充実を図ってまいります。



株式会社サンコー新本社工場

会社概要

本社所在地 徳島県阿波市阿波町西長峰2-13(西長峰工業団地)
代表者 代表取締役社長 兼田 哲邦
資本金 65百万円
売上高 1,745百万円(2021年3月期)
従業員数 55名

大興製紙株式会社の事業再生支援に関する合意書の締結

2021年3月、大興製紙株式会社の事業再生の支援に関する合意書を締結しました。同社の子会社化により、当社グループは製紙および重包装事業の原材料であるクラフトパルプ、クラフト紙の製造事業への進出を果たすとともに、製造・販売の両面から、同社の経営再建と業容拡大を支援してまいります。

会社概要

本社所在地 静岡県富士市上横割10
管財人 綾 克己、等 健次
資本金 100百万円
売上高 12,000百万円(2020年3月期)
従業員数 210名



大興製紙株式会社

役員紹介 (2021年6月29日現在)



代表取締役会長兼CEO
大坪 清

1962年4月 住友商事(株)入社
2000年6月 当社代表取締役社長
2014年4月 代表取締役会長兼社長
2020年4月 代表取締役会長兼CEO (現任)



代表取締役社長兼COO
川本 洋祐

1978年4月 当社入社
2020年4月 代表取締役社長兼COO (現任)



代表取締役兼副社長執行役員
社長補佐兼コーポレート部門統轄

前田 盛明

1973年4月 当社入社
2013年4月 代表取締役兼副社長執行役員 (現任)

代表取締役会長兼CEO	大坪 清
代表取締役社長兼COO	川本 洋祐
代表取締役兼副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員	前田 盛明 馬場 泰博 石田 重親 長谷川 一郎
取締役 ^{※1}	佐藤 義雄 奥 正之 坂井 信也 玉岡 かおる
常勤監査役	橋本 研 正住 つとむ
監査役 ^{※2}	石井 淳蔵 辻本 健二 常陰 均
専務執行役員(上席)	三部 廣美 海老原 洋 井上 貞登士
常務執行役員(上席)	堀 博史 岡野 幸男
常務執行役員	樋脇 裕治 中嶋 雅史 本松 裕次 尾崎 光典 森塚 伸
執行役員	吉村 成俊 結田 康弘 柴崎 仁 飯田 誠 西 美純 村井 寛二 本荘 寿彦 古田 拓 望月 諭

※1 取締役 佐藤義雄、奥正之、坂井信也、玉岡かおるの各氏は、社外取締役です。
※2 監査役 石井淳蔵、辻本健二、常陰均の各氏は、社外監査役です。

財務セクション

10年間の主要連結財務データ	17
経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析	19
事業等のリスク	21
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	25
連結包括利益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
連結財務諸表注記	29
独立監査人の監査報告書(訳文)	49

10年間の主要連結財務データ

レノゴー株式会社および連結子会社
(2012年3月期～ 2021年3月期)

	2012/3	2013/3	2014/3		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
年間 (百万円)：											
売上高	¥ 492,628	¥ 502,626	¥ 523,142		¥ 522,672	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,713	¥ 653,107	¥ 683,780	¥ 680,714
売上総利益	86,196	88,469	82,606		76,429	87,288	98,587	99,710	111,197	132,461	133,281
営業利益	25,068	23,891	14,221		5,568	15,727	23,642	17,083	25,292	41,228	39,939
税金等調整前当期純利益	11,272	25,066	9,687		12,081	16,268	24,186	23,366	25,076	41,090	41,205
親会社株主に帰属する当期純利益	7,148	12,956	3,703		5,719	9,817	13,876	16,623	17,163	27,790	28,600
研究開発費	1,541	1,581	1,421		1,405	1,441	1,448	1,483	1,532	1,593	1,900
減価償却費	27,149	27,898	28,582		29,612	29,333	29,524	30,881	32,259	35,076	38,115
設備投資	47,741	37,014	52,849		39,982	29,657	30,446	41,527	36,512	38,700	47,143
EBITDA	52,217	51,789	42,803		35,180	46,455	54,373	49,616	59,028	77,662	80,014
期末 (百万円)：											
総資産	¥ 549,058	¥ 572,591	¥ 629,055		¥ 655,675	¥ 644,690	¥ 704,827	¥ 747,700	¥ 769,356	¥ 820,109	¥ 869,992
運転資本	(46,135)	(30,389)	(40,772)		(34,146)	(36,802)	(24,289)	(23,761)	(10,143)	(3,042)	14,229
有利子負債	229,444	237,746	263,431		276,906	264,728	283,350	287,322	283,072	323,614	330,645
純資産	170,931	188,133	201,659		222,391	221,734	241,511	262,581	274,698	288,820	324,463
自己資本 ^{※1}	164,339	180,734	196,359		216,353	215,963	234,242	255,015	263,948	278,255	313,327
1株当たり数値 (円)：											
1株当たり当期純利益	¥ 27.74	¥ 50.99	¥ 14.95		¥ 23.09	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14	¥ 69.32	¥ 112.24	¥ 115.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	12.00		12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	20.00	24.00
1株当たり純資産 ^{※2}	637.85	729.53	792.78		873.60	872.17	946.06	1,029.98	1,066.07	1,123.86	1,265.53
比率：											
自己資本利益率 (%)	4.4	7.5	2.0		2.8	4.5	6.2	6.8	6.6	10.3	9.7
総資本利益率 (%)	1.4	2.3	0.6		0.9	1.5	2.1	2.3	2.3	3.5	3.4
D/Eレシオ (倍)	1.40	1.32	1.34		1.28	1.23	1.21	1.13	1.07	1.16	1.06
自己資本比率 (%)	29.9	31.6	31.2		33.0	33.5	33.2	34.1	34.3	33.9	36.0
その他のデータ：											
発行済株式数 (千株)	271,056	271,056	271,056		271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
従業員数 (名)	12,961	13,082	13,095		14,060	13,999	16,038	16,532	16,968	18,902	19,451
株価 (円)：											
高値	¥ 619	¥ 599	¥ 651		¥ 558	¥ 619	¥ 717	¥ 968	¥ 1,078	¥ 1,071	¥ 1,012
安値	458	311	438		443	459	546	603	787	660	776

※1 自己資本＝純資産－非支配株主持分
※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2021年3月期におけるレンゴグループは、新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下において、2020年4月に「レンゴグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置し、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として感染拡大防止に最大限努めるとともに、生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たしてまいりました。あわせて、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPILレンゴとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

2020年6月、プラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパン（東京都港区）を設立し事業を開始しました。10月、軟包装事業のさらなる拡充を図るため、サン・トックス株式会社（東京都台東区）の株式を追加取得し子会社化したほか、2021年3月、株式会社金羊社（東京都大田区）の株式を取得して子会社化しメディアパッケージ分野にも事業展開しました。また同月には、段ボール製品供給体制の充実を図るため、関東地区においてはレンゴ・トッパンコンテナー株式会社（埼玉県川口市）を完全子会社化（新社名:RGコンテナー株式会社）し、四国地区では株式会社サンコーが徳島県阿波市に新本社工場を竣工しました。さらに、製紙および重包装事業の原材料であるクラフトパルプ、クラフト紙の製造事業に進出しサプライチェーンの川上の付加価値を取り込むことを目的として、会社更生手続中の大興製紙株式会社（静岡県富士市）の事業再生支援に関する合意書を同社と締結しました。

海外におきましては、2020年10月、SCGパッケージング社（タイ）の子会社でフィリピンにおける段ボール原紙の製造・

販売会社であるユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社に資本参加し、同国での段ボール原紙事業に参入しました。また同月、トライウォール社（香港）がメキシコの重量物包装資材の製造・販売会社を子会社化し、同国において重量物包装事業の拡大を図りました。さらに、12月には、タイ・コンテナーズ・グループ社がベトナムの段ボール・紙器メーカーを子会社化し、同国における生産拠点を拡充しました。

この結果、売上高は6,807億円（前期比99.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は286億円（同102.9%）となり、売上高は前期を下回りましたが、利益は前期を上回りました。

なお、2021年3月末の連結子会社数は前期末より4社増の164社、持分法適用関連会社数は前期末と同じく16社となっております。

売上高の状況

売上高は6,807億円で、前期の6,838億円に比べ31億円の減収となりました。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化の影響によるものです。

セグメント別では、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比96.2%、軟包装関連事業の売上高は同109.7%、重包装関連事業の売上高は同101.3%、海外関連事業の売上高は同109.2%、その他の事業の売上高は同96.0%となりました。

なお、段ボール箱の販売量については、景気悪化の影響により、同99.2%となりました。

損益の状況

営業費用および営業利益

売上原価は、原材料費等の変動費の減少により、前期の5,513億円に比べ39億円減少して5,474億円となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により、前期の912億円から21億円増加して933億円となりました。

営業利益は399億円で、前期の412億円に比べ13億円の減益となりました。これは、エネルギー価格や原料価格が前年を下回りましたが、景気悪化による販売量の減少等の影響が上回ったことによるものです。

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の1億円の損失から当期は13億円の利益となりました。当期の主な内訳としては、持分法による投資利益や投資有価証券売却益等の収益を計上した一方、固定資産除売却損や関係会社整理損失引当金繰入額等の費用を計上しました。

法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、前期の127億円から120億円と、7億円の減少となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期とほぼ同額の6億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は286億円となり、前期の278億円に比べ8億円の増益となりました。1株当たり当期純利益は前期の112円24銭から115円51銭となりました。

なお、年間配当額については、24円といたしました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産の状況

総資産は8,700億円で、前期の8,201億円に比べ499億円の増加となりました。増減の内訳は、流動資産が193億円の増加、有形固定資産が165億円の増加、無形固定資産が31億円の減少、投資その他の資産が172億円の増加となっております。

主な要因といたしましては、現金及び預金の増加や株価上昇による投資有価証券の増加によるものです。

負債および純資産の状況

負債は5,455億円で、主に長短借入金の増加により、前期の5,313億円に比べ142億円の増加となりました。

有利子負債は3,306億円で、前期の3,236億円に比べ70億円の増加となりました。

純資産は3,245億円で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前期の2,888億円に比べ357億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

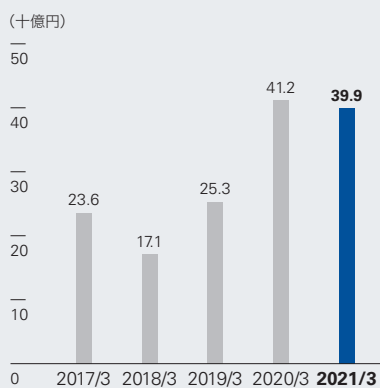
営業活動によるキャッシュ・フローは660億円となり、前期の611億円に比べ49億円の増加となりました。当期の主な内訳は、税金等調整前当期純利益412億円、減価償却費381億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△460億円となり、前期の△783億円に比べ323億円の支出減少となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出396億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出51億円です。

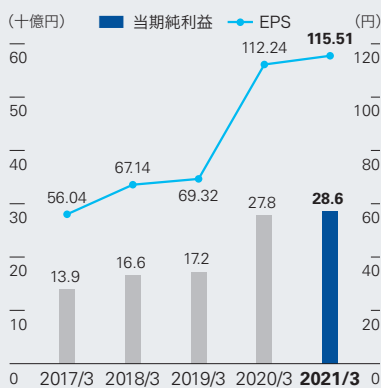
財務活動によるキャッシュ・フローは△73億円となり、前期の243億円に比べ316億円の支出の増加となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純増額99億円、社債の償還による支出51億円、配当金の支払額60億円です。

以上により、現金及び現金同等物は126億円増加して、当期末では501億円となりました。

営業利益



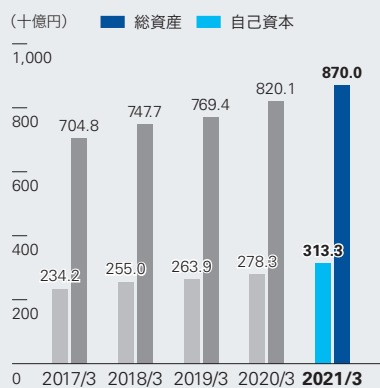
親会社株主に帰属する当期純利益・EPS



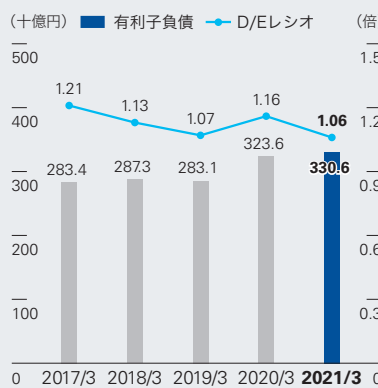
売上高に対する主な費用・利益の比率

	2019/3	2020/3	2021/3 (%)
売上原価	83.0	80.6	80.4
販売費及び一般管理費	13.2	13.3	13.7
営業利益	3.9	6.0	5.9
親会社株主に帰属する当期純利益	2.6	4.1	4.2

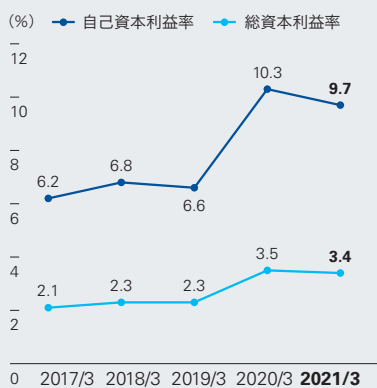
総資産・自己資本



有利子負債・D/Eレシオ



自己資本利益率・総資本利益率



事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりです。

1. 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、安定した需要が見込まれる食品向けの受注に加えて、特定業種における需要の減少等の影響を相対的に低減させるべく、幅広い業種の取引先と良好な関係を構築するよう努めるとともに、より付加価値の高いパッケージづくりを通じて、提案型営業を推進することで競争力を高め、リスクの最小化に努めています。

2. 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、重油、石炭を燃料として利用しています。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、生産性の向上や省資源・省エネルギーに資する設備投資等の実施によって原単位の改善、燃料の多様化に取り組み、リスクの最小化に努めています。

3. 自然災害、疫病

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2021年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模感染症の流行等によって当社グループの事業活動が中断等を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、特定の事業所において事業活動の中断等が起こった場合は、全国に展開している製造拠点から製品の供給が行えるよう、供給責任を果たす体制の構築に努めています。

4. 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアならびにヨーロッパを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開しています。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っていますが、海外における事業活動については、為替変動リスク、自然災害・疫病等のリスクあるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、早期に適切な対応が取れるよう、グループ各社や当社の担当部門が適時に情報の収集および共有をし、リスクの最小化に努めています。なお、当連結会計年度の当社グループの海外売上比率は13.0%です。

5. 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において330,645百万円です。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいます。金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有していますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じます。

7. 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟

当社グループは、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、法令順守等のコンプライアンス経営に努めており、役員、従業員のコンプライアンス意識向上のために階層別に研修・教育を実施し、リスクの最小化に努めています。

10. 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下にあって、本レポート作成時点の現在、今後の感染拡大の規模や収束の時期について見通しは立っておらず、今後の経過によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「レンゴーグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を立ち上げ、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として感染症拡大防止に最大限努めるとともに、生活必需品を消費者に届けるサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たすよう鋭意取り組んでいます。

11. その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社
(2021年3月31日および2020年3月31日)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2021	2020	2021
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記5,7および9)	¥ 52,380	¥ 40,014	\$ 476,182
受取債権			
受取手形及び売掛金(注記7)	197,190	192,230	1,792,636
その他	2,222	2,447	20,200
貸倒引当金	(654)	(667)	(5,945)
	198,758	194,010	1,806,891
棚卸資産(注記6)	51,808	49,961	470,982
その他	6,030	5,743	54,818
流動資産合計	308,976	289,728	2,808,873
有形固定資産(注記9)：			
建物及び構築物	272,573	257,002	2,477,936
機械装置及び運搬具	552,945	520,277	5,026,773
土地	118,608	116,926	1,078,255
建設仮勘定	8,751	7,444	79,554
その他	38,808	36,988	352,800
	991,685	938,637	9,015,318
控除－減価償却累計額	(624,591)	(588,053)	(5,678,100)
有形固定資産合計	367,094	350,584	3,337,218
無形固定資産：			
のれん	19,157	21,274	174,155
その他(注記9)	16,118	17,151	146,527
無形固定資産合計	35,275	38,425	320,682
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記7,8および9)	136,172	120,113	1,237,927
長期貸付金	407	536	3,700
退職給付に係る資産(注記12)	3,159	2,184	28,718
繰延税金資産(注記11)	1,947	1,780	17,700
その他(注記9)	17,968	17,840	163,345
貸倒引当金	(1,006)	(1,081)	(9,145)
投資その他の資産合計	158,647	141,372	1,442,245
資産合計	¥ 869,992	¥ 820,109	\$ 7,909,018

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2021	2020	2021
負債および純資産			
流動負債：			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務(注記7,9および10)	¥ 114,616	¥ 116,114	\$ 1,041,964
支払債務			
支払手形及び買掛金(注記7および9)	112,898	110,889	1,026,345
その他(注記7)	21,488	18,255	195,346
	134,386	129,144	1,221,691
未払法人税等	7,483	9,501	68,027
役員賞与引当金	253	259	2,300
関係会社整理損失引当金	470	70	4,273
その他	37,539	37,681	341,263
流動負債合計	294,747	292,769	2,679,518
固定負債：			
1年超返済予定長期借入債務(注記7,9および10)	206,325	197,664	1,875,682
繰延税金負債(注記11)	22,421	16,942	203,827
役員退職慰労引当金	635	986	5,773
役員株式給付引当金	208	—	1,891
退職給付に係る負債(注記12)	11,579	13,823	105,263
その他(注記7および9)	9,614	9,105	87,400
固定負債合計	250,782	238,520	2,279,836
偶発債務(注記13)：			
純資産(注記14)：			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数 800,000,000株	31,067	31,067	282,427
発行済株式数 271,056,029株			
資本剰余金	33,731	33,388	306,646
利益剰余金	215,899	193,184	1,962,718
自己株式：			
23,471,185株 (2021年)	(12,253)	(11,945)	(111,391)
23,468,551株 (2020年)			
株主資本合計	268,444	245,694	2,440,400
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	35,787	23,655	325,336
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	5,395	7,887	49,046
退職給付に係る調整累計額	3,701	1,018	33,646
その他の包括利益累計額合計	44,883	32,560	408,028
非支配株主持分	11,136	10,566	101,236
純資産合計	324,463	288,820	2,949,664
負債純資産合計	¥ 869,992	¥ 820,109	\$ 7,909,018

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2021年3月期および2020年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2021	2020	2021
売上高(注記19)	¥ 680,714	¥ 683,780	\$ 6,188,309
売上原価	547,433	551,319	4,976,663
販売費及び一般管理費(注記16)	93,342	91,233	848,564
営業利益(注記19)	39,939	41,228	363,082

その他の収益(費用)：

受取利息及び配当金	2,351	2,402	21,373
持分法による投資利益	2,633	1,989	23,936
支払利息	(1,671)	(1,732)	(15,191)
投資有価証券売却益	699	996	6,355
補助金収入	303	631	2,755
受取保険金	130	213	1,182
負ののれん発生益(注記17)	－	299	－
固定資産除売却損	(1,328)	(862)	(12,073)
関係会社整理損失引当金繰入額	(470)	(70)	(4,273)
工場閉鎖損失(注記18)	－	(994)	－
その他	(1,381)	(3,010)	(12,555)
税金等調整前当期純利益	41,205	41,090	374,591

法人税等(注記11)：

法人税、住民税及び事業税	12,672	13,128	115,200
法人税等調整額	(695)	(380)	(6,318)
法人税等合計	11,977	12,748	108,882

当期純利益	29,228	28,342	265,709
非支配株主に帰属する当期純利益	628	552	5,709
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 28,600	¥ 27,790	\$ 260,000

	円		米ドル(注記1)
	2021	2020	2021
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥ 115.51	¥ 112.24	\$ 1.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－
年間配当額	24.00	20.00	0.22

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2021年3月期および2020年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2021	2020	2021
当期純利益	¥ 29,228	¥ 28,342	\$ 265,709

その他の包括利益(注記15)：

その他有価証券評価差額金	12,253	(9,080)	111,391
繰延ヘッジ損益	－	(0)	－
為替換算調整勘定	(816)	818	(7,418)
退職給付に係る調整額	2,761	(928)	25,100
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,769)	213	(16,082)
その他の包括利益合計	12,429	(8,977)	112,991

包括利益	¥ 41,657	¥ 19,365	\$ 378,700
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 40,978	¥ 18,918	\$ 372,527
非支配株主に係る包括利益	679	447	6,173

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2021年3月期および2020年3月期)

	千株	百万円									
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2019年3月31日残高	271,056	¥ 31,067	¥33,657	¥169,587	¥ (11,943)	¥32,896	¥0	¥6,726	¥1,958	¥10,750	¥274,698
連結範囲の変動				(235)							(235)
剰余金の配当				(3,961)							(3,961)
親会社株主に帰属する 当期純利益				27,790							27,790
自己株式の取得					(2)						(2)
自己株式の処分			0		0						0
その他			(269)	3							(266)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(9,241)	(0)	1,161	(940)	(184)	(9,204)
2020年3月31日残高	271,056	¥ 31,067	¥33,388	¥193,184	¥ (11,945)	¥23,655	¥0	¥ 7,887	¥1,018	¥10,566	¥288,820
剰余金の配当				(5,954)							(5,954)
親会社株主に帰属する 当期純利益				28,600							28,600
自己株式の取得					(812)						(812)
自己株式の処分			306		504						810
その他			37	69							106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						12,132	0	(2,492)	2,683	570	12,893
2021年3月31日残高	271,056	¥ 31,067	¥33,731	¥215,899	¥ (12,253)	¥35,787	¥0	¥5,395	¥3,701	¥11,136	¥324,463

	千米ドル（注記1）									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2020年3月31日残高	\$ 282,427	\$303,527	\$1,756,218	\$ (108,591)	\$215,045	\$0	\$71,700	\$ 9,255	\$ 96,055	\$2,625,636
剰余金の配当			(54,127)							(54,127)
親会社株主に帰属する 当期純利益			260,000							260,000
自己株式の取得				(7,382)						(7,382)
自己株式の処分		2,782		4,582						7,364
その他		337	627							964
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					110,291	0	(22,654)	24,391	5,181	117,209
2021年3月31日残高	\$ 282,427	\$306,646	\$1,962,718	\$ (111,391)	\$325,336	\$0	\$49,046	\$33,646	\$101,236	\$2,949,664

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2021年3月期および2020年3月期)

	百万円		千米ドル（注記1）
	2021	2020	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 41,205	¥ 41,090	\$ 374,591
減価償却費	38,115	35,076	346,500
減損損失	13	255	118
のれん償却額	1,941	1,338	17,646
役員退職慰労引当金の増減額	(373)	(26)	(3,391)
退職給付に係る負債の増減額	763	639	6,937
受取利息及び受取配当金	(2,351)	(2,402)	(21,373)
支払利息	1,671	1,732	15,191
持分法による投資損益	(2,633)	(1,989)	(23,936)
投資有価証券売却損益	(699)	(996)	(6,355)
投資有価証券評価損益	(64)	515	(582)
有形固定資産売却損益	58	(18)	527
有形固定資産除却損	1,235	813	11,227
売上債権の増減額	(117)	6,420	(1,064)
棚卸資産の増減額	1,114	628	10,127
仕入債務の増減額	(2,176)	(15,810)	(19,782)
その他	1,490	1,422	13,546
小計	79,192	68,687	719,927
利息及び配当金の受取額	3,256	3,271	29,600
利息の支払額	(1,704)	(1,720)	(15,491)
法人税等の支払額	(14,743)	(9,159)	(134,027)
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,001	61,079	600,009

投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の純増減額	90	(853)	818
有形固定資産の取得による支出	(39,553)	(36,796)	(359,573)
有形固定資産の売却による収入	411	281	3,737
無形固定資産の取得による支出	(1,455)	(1,048)	(13,227)
投資有価証券の取得による支出	(1,869)	(402)	(16,991)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,687	1,447	15,337
関係会社株式の取得による支出	—	(8,916)	—
短期貸付金の純増減額	(439)	(367)	(3,991)
長期貸付けによる支出	(75)	(7)	(682)
長期貸付金の回収による収入	313	221	2,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	274	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記5）	(5,089)	(32,042)	(46,264)
その他	(29)	(60)	(264)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,008)	(78,268)	(418,255)

財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	974	(3,562)	8,855
長期借入れによる収入	45,439	45,823	413,082
長期借入金の返済による支出	(36,517)	(19,595)	(331,973)
社債の発行による収入	—	20,000	—
社債の償還による支出	(5,080)	(10,240)	(46,182)
自己株式の取得による支出	(812)	(2)	(7,382)
自己株式の売却による収入	810	0	7,364
配当金の支払額	(5,954)	(3,962)	(54,127)
リース債務の返済による支出	(2,865)	(2,734)	(26,046)
その他	(3,288)	(1,447)	(29,891)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,293)	24,281	(66,300)

現金及び現金同等物に係る換算差額	(203)	625	(1,845)
現金及び現金同等物の増減額	12,497	7,717	113,609
現金及び現金同等物の期首残高	37,528	29,604	341,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	207	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	—	682
現金及び現金同等物の期末残高（注記5）	¥ 50,100	¥ 37,528	\$ 455,455

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄財務局に

2. 重要な会計方針の要約

1 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）164社（2020年においては160社）から構成されている。連結子会社のうち、119社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）16社（2020年においては16社）は持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

2 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

3 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2021年3月31日の実勢レート1米ドル＝110円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のためのみに行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

4 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。時価のない債券は、回収不能見込み額控除後の償却原価法で計上される。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。時価のない子会社株式および関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

5 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

6 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

7 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

8 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

9 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

10 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込み額を計上している。

11 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

12 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上している。

13 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、2021年3月31日および2020年3月31日現在における同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券からそれぞれ56百万円（509千米ドル）および124百万円直接控除している。

14 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

15 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時の連結会計年度より費用処理する。

16 デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A. 外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合

- (a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。
- (b) 先物為替予約の割引額または割増額（すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）を為替予約の期間にわたり認識する。

B. 先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約または通貨スワップを行った外貨建債権債務は、ヘッジ会計が適用できる場合には振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

17 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

18 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

19 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2021年3月期および2020年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

1 のれんの減損損失の認識の要否

A.当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

海外関連事業に係るのれんには、ドイツに所在する連結子会社トライウォール・ヨーロッパ社（国際財務報告基準を適用）がトライコー・パッケージング&ロジスティクス社の支配を獲得した際に生じたのれん（帳簿価額9,877百万円（89,791千米ドル））が含まれている。当該のれんにつき、国際財務報告基準に基づき年次の減損テストを実施し、減損損失の計上の要否について検討を行った。検討の結果、回収可能価額が帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していない。

B.会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

国際財務報告基準を適用している在外子会社において、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候がある場合に加え、每期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として認識する。なお、回収可能価額は使用価値により算定している。

使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社の事業計画およびその後の期間の永久成長率を基礎として見積っており、ドイツおよび周辺国における拡販による販売数量の増加見込み等を主要な仮定として織り込んでいる。

上記の仮定の効果の予測は高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

2 固定資産の減損損失の認識の要否

A.当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

板紙・紙加工関連事業に含まれるRGコンテナー株式会社については販売数量の減少等により継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行った。検討の結果、当該事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額10,621百万円（96,555千米ドル）（有形固定資産10,590百万円（96,273千米ドル）、無形固定資産31百万円（282千米ドル））を超えると判断したため、減損損失は計上していない。

B.会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識する。

RGコンテナー株式会社の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、関東地区における段ボールの需要動向、同社の生産体制の整備および当社からの生産移管による生産量増加等の計画を主要な仮定として織り込んでいる。

こうした施策の効果の予測は高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

4. 未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

1 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計

基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用される。

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められた。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

5. キャッシュ・フロー計算書

1 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2021年3月31日および2020年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
現金及び預金	¥52,380	¥40,014	\$476,182
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(2,280)	(2,486)	(20,727)
現金及び現金同等物	¥50,100	¥37,528	\$455,455

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2020年3月期における、株式の取得により新たにトライコー・パッケージング&ロジスティクス社、同社の子会社およびグットマン社を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにトライコー・パッケージング&ロジスティクス社

およびグットマン社の株式の取得価額とトライコー・パッケージング&ロジスティクス社およびグットマン社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりである。

	百万円
流動資産	¥ 5,246
固定資産	24,303
のれん	11,845
流動負債	(2,854)
固定負債	(6,730)
非支配株主持分	(3)
株式の取得価額	31,807
現金及び現金同等物	(1,392)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥(30,415)

6. 棚卸資産

2021年3月31日および2020年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
商品及び製品	¥ 25,859	¥ 25,373	\$ 235,082
仕掛品	3,773	3,584	34,300
原材料及び貯蔵品	22,176	21,004	201,600
合計	¥ 51,808	¥ 49,961	\$ 470,982

7. 金融商品情報

1 金融商品の状況に関する事項

A.金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

B.金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引または通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経財本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

C.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日および2020年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2を参照）。

	百万円						千米ドル		
	2021			2020			2021		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
(A) 現金及び預金	¥ 52,380	¥ 52,380	¥ —	¥ 40,014	¥ 40,014	¥ —	\$ 476,182	\$ 476,182	\$ —
(B) 受取手形及び売掛金	197,190	197,190	—	192,230	192,230	—	1,792,636	1,792,636	—
(C) 投資有価証券									
その他有価証券	91,810	91,810	—	75,043	75,043	—	834,636	834,636	—
関連会社株式	13,849	7,527	(6,322)	14,244	5,426	(8,818)	125,900	68,427	(57,473)
資産計	¥355,229	¥348,907	¥ (6,322)	¥321,531	¥312,713	¥(8,818)	\$3,229,354	\$3,171,881	\$ (57,473)
(A) 支払手形及び買掛金	¥112,898	¥112,898	¥ —	¥ 110,889	¥ 110,889	¥ —	\$1,026,345	\$1,026,345	\$ —
(B) 短期借入金									
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	104,586	104,601	15	111,034	111,062	28	950,782	950,918	136
(C) 1年内償還予定の社債	10,030	10,042	12	5,080	5,083	3	91,182	91,291	109
(D) 社債	65,030	64,972	(58)	75,060	75,041	(19)	591,182	590,655	(527)
(E) 長期借入金	141,295	141,118	(177)	122,604	122,904	300	1,284,500	1,282,891	(1,609)
負債計	¥433,839	¥433,631	¥ (208)	¥424,667	¥424,979	¥ 312	\$3,943,991	\$3,942,100	\$ (1,891)
デリバティブ取引 ^{※1}									
(a) ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	\$ (9)	\$ (9)	\$ —
(b) ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—	0	0	—	0	0	—
デリバティブ取引計	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	\$ (9)	\$ (9)	\$ —

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(A) 現金及び預金、ならびに (B) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(C) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記8に記載している。

負債

(A) 支払手形及び買掛金、ならびに (B) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(E) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(C) 1年内償還予定の社債、ならびに (D) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(E) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額[※]を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

※ 金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
その他有価証券	¥ 3,080	¥ 3,079	\$ 28,000
子会社株式及び関連会社株式	27,433	27,747	249,391

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、**資産** (C)投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2021			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 52,380	¥ －	¥ －	¥ －
受取手形及び売掛金	197,190	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券	－	－	－	120
合計	¥ 249,570	¥ －	¥ －	¥ 120

	百万円			
	2020			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 40,014	¥ －	¥ －	¥ －
受取手形及び売掛金	192,230	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券	－	－	－	120
合計	¥ 232,244	¥ －	¥ －	¥ 120

	千米ドル			
	2021			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 476,182	\$ －	\$ －	\$ －
受取手形及び売掛金	1,792,636	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券	－	－	－	1,091
合計	\$ 2,268,818	\$ －	\$ －	\$ 1,091

(注) 4 長期借入債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2021					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 72,356	¥ －	¥ －	¥ －	¥ －	¥ －
長期借入債務	42,260	34,647	38,596	26,117	21,254	85,710
リース債務	2,805	2,415	2,075	956	486	927
その他	15	13	11	1	－	－
合計	¥ 117,436	¥ 37,075	¥ 40,682	¥ 27,074	¥ 21,740	¥ 86,637

	百万円					
	2020					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 71,158	¥ －	¥ －	¥ －	¥ －	¥ －
長期借入債務	44,956	33,241	31,171	36,218	19,873	77,161
リース債務	2,916	2,334	1,732	1,394	601	805
その他	15	15	13	10	1	－
合計	¥119,045	¥35,590	¥32,916	¥37,622	¥20,475	¥77,966

	千米ドル					
	2021					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	\$ 657,782	\$ －	\$ －	\$ －	\$ －	\$ －
長期借入債務	384,182	314,973	350,873	237,427	193,218	779,182
リース債務	25,500	21,954	18,863	8,691	4,418	8,427
その他	136	118	100	9	－	－
合計	\$1,067,600	\$337,045	\$369,836	\$246,127	\$197,636	\$787,609

8. 有価証券情報

1 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）

以下の表は、2021年3月31日および2020年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2021			2020			2021		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥84,510	¥30,391	¥54,119	¥60,912	¥22,700	¥38,212	\$768,273	\$276,282	\$491,991
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	84,510	30,391	54,119	60,912	22,700	38,212	768,273	276,282	491,991
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	7,300	8,939	(1,639)	14,131	17,412	(3,281)	66,363	81,264	(14,901)
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	7,300	8,939	(1,639)	14,131	17,412	(3,281)	66,363	81,264	(14,901)
合計	¥91,810	¥39,330	¥52,480	¥75,043	¥40,112	¥34,931	\$834,636	\$357,545	\$477,090

2 その他有価証券の売却額

2021年3月期および2020年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ1,687百万円（15,337千米ドル）および1,447百万円である。また、2021年3月期および2020年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ699百万円（6,355千米ドル）および996百万円である。

9. 担保提供資産

2021年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）2,413百万円（21,936千米ドル）、長期借入債務1,180百万円（10,727千米ドル）、買掛金369百万円（3,355千米ドル）およびその他1,062百万円（9,655千米ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥ 17,157	\$ 155,973
機械装置及び運搬具	23,885	217,136
土地	32,061	291,464
投資有価証券	2,195	19,954
その他	834	7,582
合計	¥ 76,132	\$ 692,109

10. 短期借入債務および長期借入債務

2021年3月31日および2020年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2021	2020	2021	2021
短期借入債務	¥ 72,356	¥ 71,158	\$ 657,782	0.49%
1年内返済予定長期借入債務	42,260	44,956	384,182	0.66
合計	¥ 114,616	¥ 116,114	\$ 1,041,964	—

2021年3月31日および2020年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
主として銀行および保険会社からの借入金 (2021:0.05%～4.1%、2035年までの分割返済、 2020:0.02%～4.6%、2035年までの分割返済)	¥ 173,525	¥ 162,480	\$ 1,577,500
レンゴー株式会社 発行			
0.271% 無担保普通社債 償還期限2020年9月	—	5,000	—
0.451% 無担保普通社債 償還期限2021年9月	10,000	10,000	90,909
0.498% 無担保普通社債 償還期限2022年9月	5,000	5,000	45,455
0.280% 無担保普通社債 償還期限2023年12月	10,000	10,000	90,909
0.270% 無担保普通社債 償還期限2024年12月	5,000	5,000	45,455
0.390% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	90,909
0.210% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	90,909
0.410% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	5,000	5,000	45,455
0.415% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	10,000	10,000	90,909
0.300% 無担保普通社債 償還期限2029年12月	10,000	10,000	90,909
三洋加工紙株式会社 発行			
0.420% 無担保社債 償還期限2020年6月	—	50	—
6ヶ月円TIBOR 無担保社債 償還期限2023年3月	60	90	545
	248,585	242,620	2,259,864
1年内返済予定分を控除	(42,260)	(44,956)	(384,182)
	¥ 206,325	¥ 197,664	\$ 1,875,682

2021年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
3月31日に終了する年度		
2022年	¥ 42,260	\$ 384,182
2023年	34,647	314,973
2024年	38,596	350,873
2025年	26,117	237,427
2026年およびそれ以後	106,965	972,409
合計	¥ 248,585	\$ 2,259,864

11. 法人税等

2021年3月31日および2020年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
繰延税金資産：			
税務上の繰越欠損金（注）	¥ 4,670	¥ 4,610	\$ 42,455
退職給付に係る負債	3,235	4,212	29,409
未払賞与	2,876	2,708	26,145
ゴルフ会員権評価損	402	404	3,654
役員退職慰労引当金	207	290	1,882
投資有価証券評価損	997	1,018	9,064
貸倒引当金	216	172	1,964
固定資産未実現利益	279	274	2,536
未払事業税	501	592	4,555
減損損失	353	370	3,209
その他	2,136	1,807	19,418
繰延税金資産小計	15,872	16,457	144,291
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	(4,284)	(3,707)	(38,945)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(2,846)	(2,930)	(25,873)
評価性引当額小計	(7,130)	(6,637)	(64,818)
繰延税金資産合計	8,742	9,820	79,473
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(16,041)	(10,777)	(145,827)
税務上の特定目的積立金	(2,876)	(3,445)	(26,146)
固定資産評価差額	(6,604)	(6,705)	(60,036)
商標権	(1,909)	(2,143)	(17,355)
その他	(1,786)	(1,913)	(16,236)
繰延税金負債合計	(29,216)	(24,983)	(265,600)
繰延税金資産（負債）純額	¥(20,474)	¥(15,163)	\$ (186,127)

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円						
	2021						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	¥226	¥263	¥448	¥513	¥630	¥2,590	¥4,670
評価性引当額	(220)	(263)	(448)	(513)	(509)	(2,331)	(4,284)
繰延税金資産	6	—	—	—	121	259	386

	百万円						
	2020						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	¥294	¥260	¥311	¥468	¥845	¥2,432	¥4,610
評価性引当額	(288)	(260)	(311)	(468)	(465)	(1,915)	(3,707)
繰延税金資産	6	—	—	—	380	517	903

	千米ドル						
	2021						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	\$2,055	\$2,391	\$4,073	\$4,664	\$5,727	\$23,545	\$42,455
評価性引当額	(2,000)	(2,391)	(4,073)	(4,664)	(4,627)	(21,190)	(38,945)
繰延税金資産	55	—	—	—	1,100	2,355	3,510

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

12. 退職給付

2021年3月31日および2020年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2021年3月期および2020年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

1 確定給付制度

A.退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
退職給付債務の期首残高	¥ 45,644	¥44,446	\$414,945
勤務費用	2,865	2,812	26,045
利息費用	296	291	2,691
数理計算上の差異の発生額	118	(430)	1,073
退職給付の支払額	(1,254)	(1,485)	(11,400)
過去勤務費用の発生額	8	(0)	73
新規連結に伴う増加額	535	－	4,864
その他	(17)	10	(155)
退職給付債務の期末残高	¥ 48,195	¥45,644	\$438,136

B.年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
年金資産の期首残高	¥36,940	¥37,423	\$335,818
期待運用収益	537	535	4,882
数理計算上の差異の発生額	4,101	(1,672)	37,282
事業主からの拠出額	1,820	1,879	16,546
退職給付の支払額	(941)	(1,225)	(8,555)
新規連結に伴う増加額	346	－	3,145
その他	1	－	9
年金資産の期末残高	¥42,804	¥36,940	\$389,127

C.簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 2,936	¥ 2,667	\$ 26,691
退職給付費用	475	481	4,318
退職給付の支払額	(155)	(211)	(1,409)
制度への拠出額	(212)	(201)	(1,927)
新規連結に伴う増加額	－	173	－
その他	(16)	27	(146)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 3,028	¥ 2,936	\$ 27,527

D.退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
積立型制度の退職給付債務	¥50,789	¥48,118	\$ 461,718
年金資産	(45,961)	(39,956)	(417,827)
	4,828	8,162	43,891
非積立型制度の退職給付債務	3,592	3,477	32,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 8,420	¥11,639	\$ 76,545
退職給付に係る負債	¥11,579	¥13,823	\$ 105,263
退職給付に係る資産	(3,159)	(2,184)	(28,718)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 8,420	¥11,639	\$ 76,545

E.退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
勤務費用	¥ 2,866	¥ 2,812	\$ 26,055
利息費用	297	291	2,700
期待運用収益	(538)	(534)	(4,891)
数理計算上の差異の費用処理額	106	22	964
過去勤務費用の費用処理額	(116)	(118)	(1,055)
簡便法で計算した退職給付費用	475	481	4,318
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 3,090	¥ 2,954	\$ 28,091

F.退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
過去勤務費用	¥ (125)	¥ (118)	\$ (1,136)
数理計算上の差異	4,095	(1,218)	37,227
合計	¥ 3,970	¥ (1,336)	\$ 36,091

G.退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
未認識過去勤務費用	¥ 446	¥ 571	\$ 4,055
未認識数理計算上の差異	5,011	915	45,554
合計	¥ 5,457	¥ 1,486	\$ 49,609

H.年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2021	2020
債券	34%	34%
一般勘定	32	36
株式	28	24
その他	6	6
合計	100%	100%

(b)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

I.数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2021	2020
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

2 確定拠出制度

2021年3月期および2020年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ291百万円 (2,645千米ドル) および285百万円である。

3 複数事業主制度

2021年3月期および2020年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ46百万円 (418千米ドル) および45百万円である。

A.制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2021 (2020年3月31日現在)	2020 (2019年3月31日現在)	2021 (2020年3月31日現在)
年金資産の額	¥15,830	¥ 9,639	\$143,909
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	15,481	11,357	140,736
差引額	¥ 349	¥(1,718)	\$ 3,173

B.制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2021年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 3.7%

2020年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 6.8%

C.補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 (2021年3月期△5,435百万円 (△49,409千米ドル)、2020年3月期△5,790百万円)、別途積立金 (2021年3月期4,152百万円 (37,745千米ドル)、2020年3月期4,163百万円) および剰余金または不足金 (2021年3月期1,711百万円 (15,555千米ドル)、2020年3月期△30百万円) である。

なお、上記Bの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

13. 偶発債務

2021年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥ 35	\$ 318
裏書譲渡手形	528	4,800
債務保証	439	3,991

(注) 債務保証のうち175百万円 (1,591千米ドル) については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

14. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金

の中に含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

15. 包括利益計算書

2021年3月31日および2020年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥18,212	¥(12,498)	\$165,564
組替調整額	(695)	(507)	(6,318)
税効果調整前	17,517	(13,005)	159,246
税効果額	(5,264)	3,925	(47,855)
その他有価証券評価差額金	12,253	(9,080)	111,391

繰延ヘッジ損益

当期発生額	—	(0)	—
税効果額	—	0	—
繰延ヘッジ損益	—	(0)	—

為替換算調整勘定

当期発生額	(816)	818	(7,418)
-------	-------	-----	---------

退職給付に係る調整額

当期発生額	3,982	(1,241)	36,200
組替調整額	(12)	(95)	(109)
税効果調整前	3,970	(1,336)	36,091
税効果額	(1,209)	408	(10,991)
退職給付に係る調整額	2,761	(928)	25,100

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	(1,769)	213	(16,082)
その他の包括利益合計	¥12,429	¥ (8,977)	\$ 112,991

16. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2021年3月期および2020年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ1,900百万円 (17,273千米ドル) および1,593百万円であった。

17. 負ののれん発生益

2020年3月期の負ののれん発生益は、三洋加工紙株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより発生したものである。

18. 工場閉鎖損失

2020年3月期の工場閉鎖損失は、当社淀川工場の閉鎖に関する費用である。その内訳は、淀川工場における建屋等の撤去費用等976百万円、閉鎖に伴う諸経費等18百万円である。

19. セグメント情報等

1 セグメント情報

A.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPILレンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を

行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

B.報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

C.報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年3月期および2020年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

	百万円							
	2021							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 ^{※1}	調整額 ^{※2}	連結財務諸表 計上額 ^{※3}
外部顧客への売上高	¥ 432,712	¥ 83,304	¥ 43,281	¥ 87,849	¥ 647,146	¥ 33,568	¥ —	¥ 680,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,908	173	3,109	4,241	9,431	26,309	(35,740)	—
計	434,620	83,477	46,390	92,090	656,577	59,877	(35,740)	680,714
セグメント利益	28,381	3,978	2,085	3,329	37,773	2,023	143	39,939
セグメント資産	649,680	77,805	46,534	177,151	951,170	37,451	(118,629)	869,992
その他の項目								
減価償却費	25,585	3,309	1,433	6,558	36,885	1,243	(50)	38,078
のれんの償却額	273	83	70	1,535	1,961	—	—	1,961
持分法適用会社への 投資額	691	—	—	45,539	46,230	917	—	47,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,528	4,579	1,351	5,368	44,826	2,403	(86)	47,143

	百万円							
	2020							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 ^{※1}	調整額 ^{※2}	連結財務諸表 計上額 ^{※3}
外部顧客への売上高	¥ 449,696	¥ 75,903	¥ 42,743	¥ 80,465	¥ 648,807	¥ 34,973	¥ —	¥ 683,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,319	171	2,516	4,562	8,568	26,985	(35,553)	—
計	451,015	76,074	45,259	85,027	657,375	61,958	(35,553)	683,780
セグメント利益	30,209	3,462	1,583	3,351	38,605	2,436	187	41,228
セグメント資産	627,756	62,193	45,326	168,441	903,716	35,852	(119,459)	820,109
その他の項目								
減価償却費	24,500	2,756	1,467	5,019	33,742	1,311	(44)	35,009
のれんの償却額	248	—	35	1,075	1,358	—	—	1,358
持分法適用会社への 投資額	671	1,813	—	36,840	39,324	864	—	40,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,818	2,278	1,176	3,448	37,720	1,035	(55)	38,700

	千米ドル							
	2021							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 ^{※1}	調整額 ^{※2}	連結財務諸表 計上額 ^{※3}
外部顧客への売上高	\$3,933,746	\$ 757,309	\$393,463	\$ 798,627	\$5,883,145	\$ 305,164	\$ —	\$6,188,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,345	1,573	28,264	38,555	85,737	239,172	(324,909)	—
計	3,951,091	758,882	421,727	837,182	5,968,882	544,336	(324,909)	6,188,309
セグメント利益	258,009	36,164	18,954	30,264	343,391	18,391	1,300	363,082
セグメント資産	5,906,182	707,318	423,036	1,610,464	8,647,000	340,463	(1,078,445)	7,909,018
その他の項目								
減価償却費	232,591	30,082	13,027	59,618	335,318	11,300	(454)	346,164
のれんの償却額	2,482	755	636	13,954	17,827	—	—	17,827
持分法適用会社への 投資額	6,282	—	—	413,991	420,273	8,336	—	428,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,800	41,627	12,282	48,800	407,509	21,846	(782)	428,573

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

※2 2021年3月期および2020年3月期の調整額は以下のとおりである。
(a) セグメント利益の調整額143百万円（1,300千米ドル）および187百万円は、セグメント間取引消去である。
(b) セグメント資産の調整額△118,629百万円（△1,078,445千米ドル）および△119,459百万円は、セグメント間取引消去である。
(c) 減価償却費の調整額△50百万円（△454千米ドル）および△44百万円は、セグメント間取引消去である。
(d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△86百万円（△782千米ドル）および△55百万円は、セグメント間取引消去である。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 関連情報

A.製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
板紙	¥ 56,680	¥ 62,550	\$ 515,273
段ボール	43,157	46,476	392,336
段ボール箱	323,652	332,011	2,942,291
軟包装製品およびゼロファン	93,447	85,230	849,518
その他	163,778	157,513	1,488,891
合計	¥680,714	¥683,780	\$6,188,309

B.地域ごとの情報

(a)売上高	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
日本	¥591,943	¥602,881	\$5,381,300
アジア	54,535	57,846	495,773
ヨーロッパ	28,895	18,048	262,682
その他	5,341	5,005	48,554
合計	¥680,714	¥683,780	\$6,188,309

(b)有形固定資産	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
日本	¥321,570	¥304,907	\$2,923,363
アジア	17,443	17,522	158,573
ヨーロッパ	23,265	23,860	211,500
その他	4,816	4,295	43,782
合計	¥367,094	¥350,584	\$ 3,337,218

C.主要な顧客ごとの情報

2021年3月期および2020年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	百万円							
	2021							
	報告セグメント							連結財務諸表計上額
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	
減損損失	¥－	¥ 6	¥ 6	¥ 1	¥ 13	¥－	¥－	¥ 13

	百万円							
	2020							
	報告セグメント							連結財務諸表計上額
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	
減損損失	¥102	¥14	¥－	¥139	¥255	¥25	¥－	¥280

	千米ドル							
	2021							
	報告セグメント							連結財務諸表計上額
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	
減損損失	\$－	\$55	\$54	\$ 9	\$ 118	\$－	\$－	\$ 118

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

4 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

	百万円							
	2021							
	報告セグメント							連結財務諸表計上額
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	
のれん								
当期償却額	¥ 273	¥ 83	¥ 70	¥ 1,535	¥ 1,961	¥－	¥－	¥ 1,961
当期末残高	889	746	244	17,354	19,233	－	－	19,233
負ののれん								
当期償却額	18	2	－	0	20	－	－	20
当期末残高	67	8	－	1	76	－	－	76

	百万円							
	2020							
	報告セグメント							連結財務諸表計上額
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	
のれん								
当期償却額	¥ 248	¥－	¥ 35	¥ 1,075	¥ 1,358	¥－	¥－	¥ 1,358
当期末残高	1,162	－	314	19,894	21,370	－	－	21,370
負ののれん								
当期償却額	18	2	－	0	20	－	－	20
当期末残高	85	10	－	1	96	－	－	96

	千米ドル							
	2021							
	報告セグメント							連結財務諸表計上額
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	
のれん								
当期償却額	\$2,482	\$ 755	\$ 636	\$ 13,954	\$ 17,827	\$－	\$－	\$ 17,827
当期末残高	8,082	6,782	2,218	157,764	174,846	－	－	174,846
負ののれん								
当期償却額	164	18	－	0	182	－	－	182
当期末残高	609	73	－	9	691	－	－	691

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

20. 関連当事者情報

2021年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引は以下のとおりである。

種類	会社等の名称 または氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤 義雄	当社取締役 住友生命保険(相) 取締役会長 代表執行役	(被所有) 2.7	資金の借入	資金の借入	1,680百万円 (15,273千米ドル)	短期借入債務 および1年内返 済予定長期借 入債務	910百万円 (8,273千米ドル)
					借入金の返済	1,570百万円 (14,273千米ドル)	1年超返済予定 長期借入債務	7,390百万円 (67,182千米ドル)

(注) 上記取引の内容は、当社取締役である佐藤義雄氏が第三者(住友生命保険(相))の代表者として行った取引である。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

2020年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引は以下のとおりである。

種類	会社等の名称 または氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤 義雄	当社取締役 住友生命保険(相) 取締役会長 代表執行役	(被所有) 2.7	資金の借入	資金の借入	1,860百万円	短期借入債務 および1年内返 済予定長期借 入債務	1,570百万円
					借入金の返済	1,510百万円	1年超返済予定 長期借入債務	6,620百万円

(注) 上記取引の内容は、当社取締役である佐藤義雄氏が第三者(住友生命保険(相))の代表者として行った取引である。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

21. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

段ボール等の需要については、食品や通販・宅配向けが下支えとなり、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微にとどまると仮定しており、当該仮定に基づき固定資産の減損等の会計上の見積りを行っている。

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入している。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じている。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度における、当該自己株式の帳簿価額は809百万円(7,355千米ドル)、株式数は990千株である。

22. 後発事象

1 剰余金の配当

2021年5月13日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり12円=0.11米ドル)	¥ 2,982	\$ 27,109

当該配当は2021年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

(注) 2021年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円(100千米ドル)が含まれている。

2 固定資産の譲渡

当社は、2021年5月31日付で、以下のとおり固定資産の譲渡を行った。

A. 譲渡の理由

2018年3月末に閉鎖した当社淀川工場の跡地活用

B. 取引概要

住友商事株式会社が、当社が所有する土地(当社淀川工場跡地)に物流倉庫を建築し、当社は当該物流倉庫の所有権の一部(区分所有権)を取得し、その対価の一部として、当社が住友商事株式会社に当該土地の所有権の一部を譲渡した。

C. 譲渡する資産の内容

所在地および資産の内容	譲渡価額
大阪府大阪市福島区大開4-1-186 土地:43,906.14㎡の共有持分10,000分の5,732	44億円

D. 相手先の概要

商号	所在地	代表者の役職・氏名	資本金	当社と当該会社の関係
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	代表取締役 兵頭 誠之	219,781百万円	相手先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係は無く、また相手先は当社の関連当事者には該当しない。

E. 譲渡の日程

当社における取締役会決議日	2019年9月26日
譲渡日	2021年5月31日

F. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において、固定資産売却益44億円を特別利益として計上する見込みである。

独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている連結財務諸表、すなわち、2020年及び2021年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を実施した。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2020年及び2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
レンゴー株式会社の連結貸借対照表において、海外関連事業に係るのれん17,354百万円が計上されている。連結財務諸表注記「3.重要な会計上の見積り(1)ののれんの減損損失の認識の要否」に記載のとおり、これには、2020年3月期に連結子会社であるトライウォール社がドイツにおいて重量物包装事業を行うトライコー・パッケージング&ロジスティクス社の支配を獲得した際に発生したのれん9,877百万円が含まれており、その金額は総資産の1.1%を占めている。 トライウォール社は国際財務報告基準を適用しており、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候があるときに加え每期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定される。 当連結会計年度においてトライウォール社は、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんの減損テストにおける回収可能価額として、使用価値を用いている。この使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した同社の事業計画及びその後の期間の永久成長率を基礎として見積もられるが、ドイツ及びその周辺国における拡大による販売数量の増加見込み等の計画並びに永久成長率の見積りには高い不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。 以上から、当監査法人は、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社ののれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。なお、手続の実施に当たっては、監査の実施を指示しているトライウォール社の監査人から報告を受けた監査手続の実施結果について評価するとともに、当監査法人が追加手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 のれんを含む資金生成単位の減損テストにおける使用価値の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に将来キャッシュ・フローの見積りに焦点を当てて評価した。 (2) 使用価値の見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるトライコー・パッケージング&ロジスティクス社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。 - 過年度の事業計画とその実績との比較により、過年度の見積りの精度を評価した。 - ドイツ及びその周辺国における拡大による販売数量の増加見込みについて、主要な施策の内容を把握するとともに、契約書等の関連資料の閲覧及び直近の受注動向との比較により、仮定の合理性を評価した。 - 経営者が採用した永久成長率について、外部機関が公表したドイツのインフレ率と比較し、仮定の合理性を評価した。 また、割引率について、トライウォール社の監査人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下の手続を実施した。 - 割引率の計算手法について、対象とする評価項目及び会計基準の要求事項を踏まえ、その適切性を評価した。 - インプットデータ(β値、債券利回り、エクイティリスクプレミアム等)について、外部の情報源と照合し、その合理性を評価した。

R Gコンテナー株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記「3.重要な会計上の見積り(2)固定資産の減損損失の認識の要否」に記載のとおり、レンゴー株式会社の連結貸借対照表において、板紙・紙加工関連事業に属するR Gコンテナー株式会社の固定資産10,620百万円が計上されており、その金額は総資産の1.2%を占めている。 これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。 R Gコンテナー株式会社は、販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっており、減損の兆候が認められることから、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われている。当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した同社の事業計画を基礎として行われるが、関東地区における段ボールの需要動向、同社の生産体制の整備状況、レンゴー株式会社からの生産移管による生産量増加等の計画の見積りには高い不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、R Gコンテナー株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、R Gコンテナー株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。その際は、R Gコンテナー株式会社の事業計画において前提としている関東地区における段ボールの需要動向、同社の生産体制の整備状況及びレンゴー株式会社からの生産移管による生産量増加の効果について、不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。 (2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるR Gコンテナー株式会社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。 - 過年度の事業計画とその実績との比較により、過年度の見積りの精度を評価した。 - 関東地区における段ボールの需要動向について、外部機関から公表された市場データ等に基づき、仮定の合理性を評価した。 - R Gコンテナー株式会社の生産体制の整備状況について、同社の生産責任者に対して質問するとともに、ロス率、クレーム件数その他の生産設備の稼働に関する各種指標の改善状況を把握し、仮定の合理性を評価した。 - レンゴー株式会社からの生産移管について、会社別の移管数量の計画を閲覧し、直近の移管数量の実績と比較するとともに、同社の受注動向及び関東地区の工場の稼働状況の把握により、仮定の合理性を評価した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

会社情報

(2021年3月31日現在)

会社概要

社名	レンゴー株式会社（証券コード：3941）		
本社所在地	本社	〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー	
	東京本社	〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス	
創業	業	1909年(明治42年)4月12日	
設立	立	1920年(大正9年)5月2日	
資本金	金	31,067百万円	
連結対象会社数	数	165社(親会社および連結子会社)	
持分法適用会社数	数	16社	
従業員数	数	19,451名(連結) 4,132名(単体)	



本社



東京本社

株式の状況

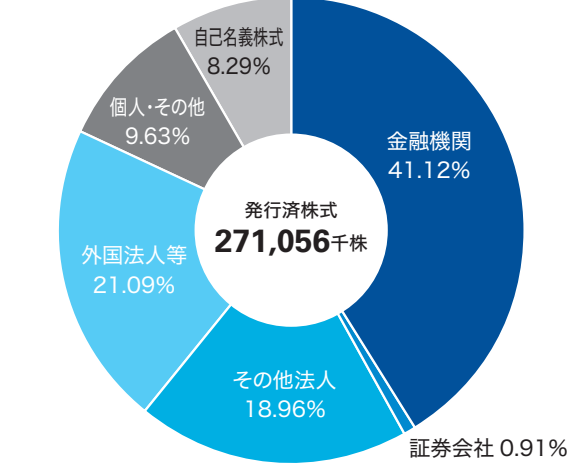
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	271,056,029株 (自己名義株式22,481,185株を含む)
株主数	23,041名
1単元の株式数	100株

Ⅰ 大株主

株主名	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7.9
株式会社三井住友銀行	3.8
住友生命保険相互会社	2.7
農林中央金庫	2.4
住友商事株式会社	1.6
レンゴー社員持株会	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1.4
株式会社ヤクルト本社	1.3
三井住友海上火災保険株式会社	1.3

※ 持株比率は自己名義株式を控除して計算しています。

Ⅰ 所有者別分布状況



連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

便宜上の換算

2021年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

指定有限責任社員	公認会計士	武久	善栄
指定有限責任社員	公認会計士	城戸	達哉
指定有限責任社員	公認会計士	中村	武浩

日本、大阪
2021年7月1日

有限責任 あずさ監査法人

(注)本監査報告書は、「Annual Report 2021」に掲載されている“Independent Auditors' Report”を翻訳したものです。

IRカレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 通期決算発表 ● 決算説明会			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表 ● 決算説明会			● 第3四半期決算発表	
報告書			● 有価証券報告書提出 ● 報告書発行		● 四半期報告書提出		● アニュアルレポート発行	● 四半期報告書提出	● 中間報告書発行		● 四半期報告書提出	
株主総会			● 招集通知発行 ● 定時株主総会									